

平成 21 年 5 月 16 日

関係団体、事業者、施設等管理者各位

健康福祉局障害福祉課長

新型インフルエンザ国内発生に伴う対応について（情報提供）

本日、神戸市において新型インフルエンザの発生が確認されました。

これを受け、厚生労働省から「社会福祉施設等の対応について」が送付されましたのでお送りするとともに、各施設においては新型インフルエンザ対策について、以下の項目を検討、実施いただくようお願いします。

なお、引き続き厚生労働省・県・市・マスコミ等の情報をできる限り収集していただくとともに、冷静に対応いただくようお願いします。

（横浜市ホームページのトップページでも、新型インフルエンザの情報を適宜更新しています。<http://www.city.yokohama.jp/front/welcome.html>）

1 厚生労働省通知

別添のとおり

2 本市の対応について

- (1) 本市では、国内患者の発生に伴い、市内 9 箇所の病院に発熱外来の設置を要請いたしております。
- (2) これに関連して、今後、新型インフルエンザと疑われる症状が出た場合には、まず、市内の発熱相談センター（連絡先は別紙のとおり）に連絡し、その指示に従ってください。直接、発熱外来に問合せしないようお願いします。

3 各施設等における対応、検討事項について

- (1) 施設利用者（入所・通所者）の体調変化に留意し新型インフルエンザの早期発見に努めてください。発熱、咳、喉の痛みなどの症状が出た場合には、医療機関を受診する前に発熱相談センター（連絡先は別紙のとおり）にご連絡ください。

(2) 職員に対し、新型インフルエンザに対する予防策や発熱した場合の対応方法などの周知徹底をお願いします。

＜予防策＞

- ・通常のインフルエンザと同様に、手洗い（特に、咳をした後や排泄介助後など）
やうがいの徹底
- ・外出時のマスクの着用
- ・咳の拡散防止の徹底
- ・人ごみを避ける
- ・睡眠や食事に気をつけ、体調に留意する

(3) 感染拡大防止策を検討し、マスク、消毒液等の準備などをお願いします。

(4) 現時点では、各施設等の休館やヘルパー等の派遣を中断するなどの対応をお願いする状況にはないと考えています。今後の対応については状況の進捗を見ながら要請等をしてまいります。

※なお、本通知を受理した事業所で電子メールアドレスを持っている場合は、下記あてへ受理状況について、メールを送付いただければ、幸いです。今後、送付いただいたアドレスあて、業務連絡を行います。

電子メール送信先 : kf-helper@city.yokohama.jp

担当 健康福祉局障害福祉課

生活支援係 大木 671-2401

給付支援係 佐渡 671-2415

地域活動支援係 高島 671-3602

＜横浜市の発熱相談センター一覧＞

発熱相談センター		電話番号	窓口開設時間	
鶴見区	福祉保健センター 福祉保健課 健康づくり係	510-1832	平日のみ	午前9時～午後5時
神奈川区		411-7138		
西区		320-8438		
中区		224-8332		
南区		743-8241		
港南区		847-8435		
保土ヶ谷区		334-6345		
旭区		954-6146		
磯子区		750-2445		
金沢区		788-7827		
港北区		540-2362		
緑区		930-2357		
青葉区		978-2438		
都筑区		948-2352		
戸塚区		866-8426		
栄区		894-6964		
泉区		800-2445		
瀬谷区		367-5744		
健康福祉局 健康安全課 電話及びFAX		Tel671-4183 F664-7296	平日・休日	24時間

事 務 連 絡

平成 21 年 5 月 16 日

都道府県
各 指定都市 民生主管部局 御中
中核市

厚生労働省健康局結核感染症課
厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課
厚生労働省社会・援護局福祉基盤課
厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課
厚生労働省老健局総務課

新型インフルエンザに対する社会福祉施設等の対応について

国内において新型インフルエンザが発生し、「新型インフルエンザ対策行動計画」（新型インフルエンザ及び鳥インフルエンザに関する関係省庁対策会議 平成 21 年 2 月改定）（以下「行動計画」という。）における第二段階（国内発生早期）となり、新型インフルエンザ対策本部幹事会において別添の「確認事項」が決定されたことに伴い、社会福祉施設等における当面の対応について下記のとおりお知らせいたします。

なお、今後とも最新の状況等を勘案し、適宜情報提供していく予定ですので管内市町村及び関係機関等にその周知徹底を図るようお願いします。

記

- 1 いわゆる新型インフルエンザ対策については、「「高齢者介護施設における新型インフルエンザ対策等の手引き」の送付について」（平成 18 年 3 月 20 日付事務連絡厚生労働省健康局結核感染症課・老健局計画課・老健局振興課・老健局老人保健課連名）（以下「手引き」という。）において、高齢者介護施設における対策をお示ししているところです。

今般、国内で新型インフルエンザが発生したことに伴い、社会福祉施設等の対応について、次のとおり整理しました。

- (1) 高齢者介護施設（短期入所、通所施設等を含む。）における対応について

高齢者介護施設における対応については、上記行動計画において第二段階（国内発生早期）であるため、手引き 8 ページに準ずる対応をお願いします。また、別紙 1 の点について十分ご留意した対応をお願いします。

※ WHOの宣言するフェーズは 5 となっておりますが、現在、行動計画上の第二段階（国内発生早期）であるため、手引き上は 8 ページの部分を当面はご覧ください。

(2) 社会福祉施設等（高齢者介護施設を除く。）における対応について

社会福祉施設等（高齢者介護施設を除く。）においても、上記 (1) 及び別紙 1 を参考とした対応をお願いします。

また、児童の社会的養護施設（ショートステイ、トワイライトステイ、通所を含む。）及び婦人保護施設においては、それぞれ児童相談所及び婦人相談所との連携に十分留意した対応をお願いします。

(3) 居宅を訪問して行う介護サービスにおける対応について

訪問介護サービス、訪問看護サービス、居宅介護支援等においても、上記 (1) を参考に、別紙 2 の点について十分ご留意した対応をお願いします。

2 参考

- ・「新型インフルエンザ対策行動計画」
(<http://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/kekkaku-kansenshou04/13.html>)
- ・「新型インフルエンザ対策ガイドライン」
(<http://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/kekkaku-kansenshou04/09.html>)
- ・「ブタインフルエンザに対する対応について（情報提供）」（平成 21 年 4 月 27 日付事務連絡厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課、社会・援護局福祉基盤課、社会・援護局障害保健福祉部企画課、老健局総務課連名）
- ・「新型インフルエンザに対する対応について」（平成 21 年 4 月 28 日付事務連絡厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課、社会・援護局福祉基盤課、社会・援護局障害保健福祉部企画課、老健局総務課連名）
- ・「高齢者介護施設における新型インフルエンザ対策等の手引き」
(<http://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/kekkaku-kansenshou04/pdf/07.pdf>)
- ・「『新型インフルエンザ対策行動計画』の改定に伴う『高齢者介護施設に

おける新型インフルエンザ対策等の手引き』の参照方法について」(平成
21年5月8日付事務連絡厚生労働省健康局結核感染症課、雇用均等・
児童家庭局総務課、社会・援護局福祉基盤課、社会・援護局障害保健福
祉部企画課、老健局総務課連名)

高齢者介護施設（短期入所、通所施設等を含む。）における留意点

- 地域や職場における感染拡大を防止するため、患者や濃厚接触者が活動した地域等においては、事業者（高齢者介護施設）に対し、時差出勤等を容認するなど従業員等の感染機会を減らすための工夫を検討するよう周知をお願いします。
- 手引きにおいては、「利用者や職員などの関係者においても、手洗いやうがい、マスクの着用を励行し、流行地への渡航、人混みや繁華街への外出を控えることが重要です。」とされていますので、患者や濃厚接触者が活動した地域等においては、事業者、事業所の職員及び利用者に対して、外出に当たっては人混みをなるべく避けるとともに、さらなる手洗いやうがい、マスクの着用、咳エチケットの徹底をお願いします。
- 高齢者介護施設のうち短期入所、通所施設等において、手引きでは、「新型インフルエンザ患者及び患者と接触した者が関係する短期入所、通所施設等の臨時休業（利用の休止）」が求められています。また、別添の「確認事項」の三（五）において、学校・保育施設等の臨時休業の取扱いが示されており、短期入所、通所施設等についてもこれに沿って、都道府県から直接、あるいは市町村経由で臨時休業が要請されます。

これらを踏まえ、患者や濃厚接触者が活動した地域等の各事業者においては、地域の保健所、各市町村介護保険担当部局、各都道府県介護保険担当部局と十分相談の上、臨時休業等について適切に判断するとともに、あわせて利用者や家族等に対する周知をお願いします。
- 手引きにおいては、「新型インフルエンザ様症状の認められた従業員等の出勤停止や医療機関への受診勧奨などの徹底」が求められていますので、利用者や従業員等が新型インフルエンザに感染していると疑われる場合、事業者は、利用者・その家族又は従業員等に対して、厚生労働省が告示している「新型インフルエンザに関するQ & A（保健所用：暫定版）」（<http://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/kekkaku-kansenshou04/02.html>）を参考にして、事前に、最寄りの保健所等に設置された発熱相談センターに相談し、その指示に従って、発熱外来や感染症指定医療機関などを受診することを助言してください。

- 高齢者介護施設（短期入所、通所施設等を除く。）において、手引きでは、「家族等への面会の制限」が求められていますので、各事業者においては、地域の保健所、各市町村介護保険担当部局と十分相談の上、面会の方法等について判断してください。

居宅を訪問して行う介護サービスにおける留意点

- 職員などの関係者について、手洗いやうがい、マスクの着用、咳エチケットの徹底等を励行し、流行地への渡航、人混みや繁華街への外出を控えるようお願いします。
- 保健所、指定された医療機関や各都道府県の担当部局等との連携体制を再確認しておいてください。
- 患者や濃厚接触者が活動した地域等においては、以下のとおり対応をお願いします。
 - ・当該地域の利用者に対するサービスについては、訪問介護、訪問看護、訪問リハビリテーション等のサービス提供前後における手洗いやうがい、マスクの着用、エプロンの着用、必要時の手袋の着用、咳エチケットの徹底を行うと同時に、事業所内でもマスクを着用する等、感染機会を減らすための工夫を行う
 - ・利用者や従業員等が新型インフルエンザに感染していると疑われる場合、事業者は、利用者・その家族又は従業員等に対して、厚生労働省が告示している「新型インフルエンザに関するQ & A（保健所用：暫定版）」（<http://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/kekkaku-kansenshou04/02.html>）を参考にして、事前に、最寄りの保健所等に設置された発熱相談センターに相談し、その指示に従って、発熱外来や感染症指定医療機関などを受診することを助言すること